

Q.3 中小企業の海外展開支援について

地域産業発展のために

感染拡大により対面サービス業などは売上げが減少する一方、インターネット販売は成長しており、県内企業の持続的な成長のため、ネット販売も含め海外市場にチャレンジすることが有効である。しかし、中小企業が自力で海外展開に取り組むには様々なハードルが存在する。アフターコロナを見据え、県内中小企業の海外展開についてどう取り組むのか？

A 副知事

中小企業の海外展開を促進するため、「とくしま海外展開・支援プラットフォーム」を構築し販路開拓を支援している。経済のグローバル化とともに、国際的なインターネット通販の拡大や、世界的な環境関連産業の急成長など、新たなビジネスチャンスも生まれている。今後「DX」と「GX」への対応が不可欠であり、最新デジタル技術活用をサポートし、国内外に競争力を有する優れた技術や製品について、海外商社などとのビジネスマッチングに取り組む。

<コメント・考え> 世界的なトレンドDX・GXをしっかりと捉え、海外販路開拓を検討している中小企業をしっかりとサポートしていく必要がある。ハードルを一つずつ乗り越え、優れた商品などが世界に広がることをきっかけに、県内中小企業の成長、さらには徳島県全体の活性化につながるよう進めていただきたい。

Q.4 事前復興について

災害を想定し、できること

今夏も全国各地で土砂災害や浸水被害が発生したが、被災地において迅速な生活再建をするには、従来からの防災・減災対策に加え、あらかじめ地域住民が復興を見据えたまちづくりを考えておく「事前復興」の取組みが重要であるが、まだまだ認知度・浸透度が低い。周知・広報の強化や、住民自らによる自立した地域づくりなど、さらなる展開が必要と考えるが？

A 飯泉知事

令和元年「徳島県復興指針」を策定し、周知・広報に取り組んでいる。関心を高めるため、「津波防災の日(11月5日)」に公開の事前復興をテーマとしたラジオドラマのシナリオを募集(204件応募)。市町村の取組みを促進するため、「住民参加型のワークショップ」を開催し、合意形成過程を体感・共有していただき一層の浸透を図る。加えて、「GX」や「DX」における先端技術を実装した「未来志向の復興まちづくり」を推進し、住民団体や事業者の活動を支援する。



津乃峰地区ワークショップ
令和3年12月23日

<コメント・考え> 災害発生に備え、住民それぞれが自分達の町のリスク共有が重要であり、住民参加型のワークショップなどの取組みを更に広げることが重要。GX・DXへの取組みも推進するということで、広域災害時の停電に対応できる、太陽光・小水力発電などを取り入れた、地域分散型電源にも積極的に取り組んでいただきたい。

Q.5 農業生産基盤の整備について

担い手確保のためにも

農業の持続的発展のため、スマート農業の実装を図り生産コスト削減を進めるには、担い手への農地集積・集約に向けた基盤整備が重要となる。県では農家負担が不要となる農地中間管理機構関連農地整備事業を推進しているが、地域の合意形成に向けてサポートしていく必要がある。経営規模拡大に加え、農村地域の防災・減災に不可欠な生産基盤整備にどう取り組むのか？

※ 担い手への農地集積率 徳島県 27.1% (全国平均 58% 2020年時点) 国の集積目標 2023年までに80%

A 農林水産部長

この10年間で経営面積5ha以上の経営体は、全国平均では横ばいのなか、本県では約1.7倍となり経営規模拡大が進んでいる。地域の合意形成・事業着手に向け、今年度から新規地区の専任担当者を配置し、農地中間管理機構・市町村・土地改良区など関係機関が参画したプロジェクトチームによる支援を強化する。また、ほ場整備後の水田は、雨水貯留機能など自然災害への備えとしても重要な役割を担っており、今後ともしっかりと取り組んでいく。